

1 決算等の概要

(1) 総計決算

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額35,038,476,634円、歳出決算額33,890,774,958円、差引額1,147,701,676円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		23,581,280,374	22,785,689,098	795,591,276
特別会計		11,457,196,260	11,105,085,860	352,110,400
	国民健康保険事業	5,811,738,295	5,572,695,088	239,043,207
	後期高齢者医療	1,075,450,788	1,044,098,334	31,352,454
	介護保険事業	4,550,671,814	4,488,282,940	62,388,874
	住宅新築資金等貸付事業	11,035,364	9,498	11,025,866
	工業団地整備事業	8,299,999	0	8,299,999
合計		35,038,476,634	33,890,774,958	1,147,701,676

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入	歳出	差引額	
一般会計	0	1,336,790,786	23,581,280,374	21,448,898,312	2,132,382,062	
特別会計	1,336,790,786	0	10,120,405,474	11,105,085,860	△ 984,680,386	
	国民健康保険	443,026,551	0	5,368,711,744	5,572,695,088	△ 203,983,344
	後期高齢者医療	197,944,563	0	877,506,225	1,044,098,334	△ 166,592,109
	介護保険	695,819,672	0	3,854,852,142	4,488,282,940	△ 633,430,798
	住宅新築資金等貸付	0	0	11,035,364	9,498	11,025,866
	工業団地整備	0	0	8,299,999	0	8,299,999
合計	1,336,790,786	1,336,790,786	33,701,685,848	32,553,984,172	1,147,701,676	

歳入純計決算額 33,701,685,848円、歳出純計決算額 32,553,984,172円で、差引額1,147,701,676円の黒字となっている。

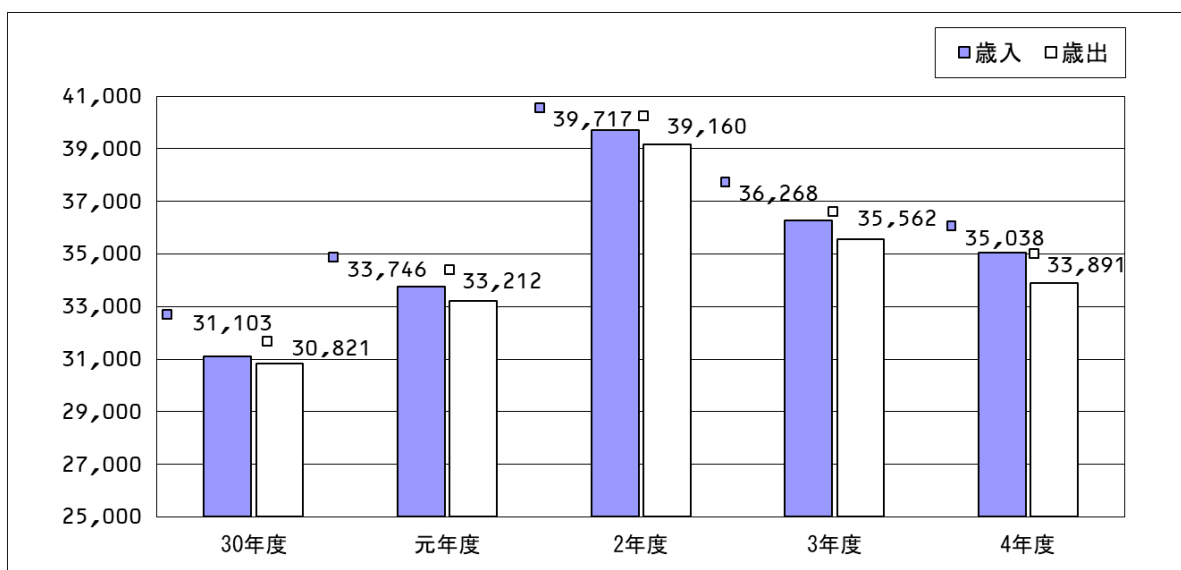
一般会計から特別会計への繰出金は1,336,790,786円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に443,026,551円、後期高齢者医療特別会計に197,944,563円、介護保険事業特別会計に695,819,672円、それぞれ繰入れられている。

(3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64頁）のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区分	4年度	3年度	2年度
歳入総額	35,038,476,634	36,267,767,439	39,716,520,594
歳出総額	33,890,774,958	35,561,870,594	39,159,592,614
歳入歳出差引額	1,147,701,676	705,896,845	556,927,980
翌年度へ繰り越すべき財源	122,003,000	53,926,050	91,304,616
実質収支	1,025,698,676	651,970,795	465,623,364
単年度収支	373,727,881	186,347,431	△ 23,342,902

総計決算における歳入歳出差引額は、1,147,701,676円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源122,003,000円を差引いた実質収支も1,025,698,676円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、373,727,881円の黒字となっている。

(5) 財政状況の指標

令和4年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表5) 財政状況の指標の推移

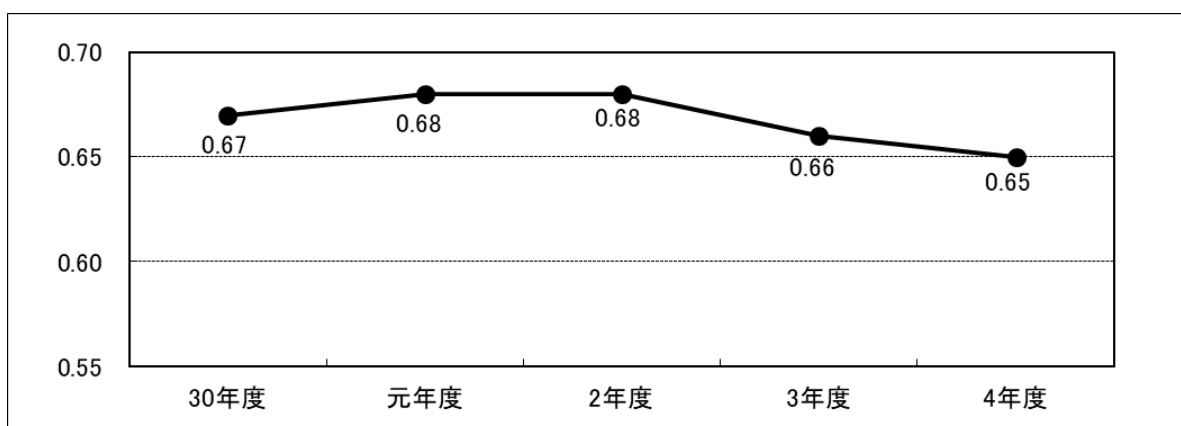
区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
財 政 力 指 数	0.67	0.68	0.68	0.66	0.65
経 常 収 支 比 率 (%)	98.6	98.5	97.0	91.4	92.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	9.1	7.8	8.0	7.5
将 来 負 担 比 率 (%)	41.9	41.5	23.6	18.7	4.0

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.65で前年度の0.66に比べ0.01ポイント減少し、悪化している。

(図表6) 最近5か年の財政力指数の推移



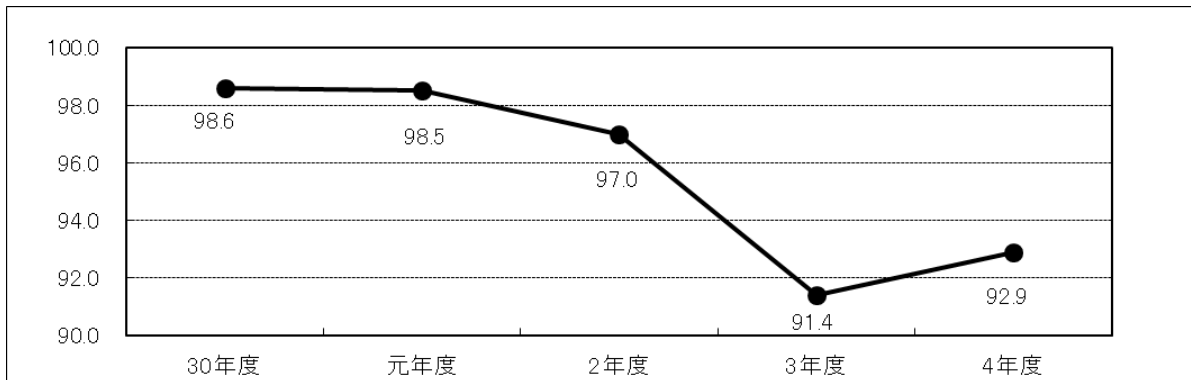
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、92.9%で前年度の91.4%に比べ1.5ポイント増加し、悪化している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金等）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

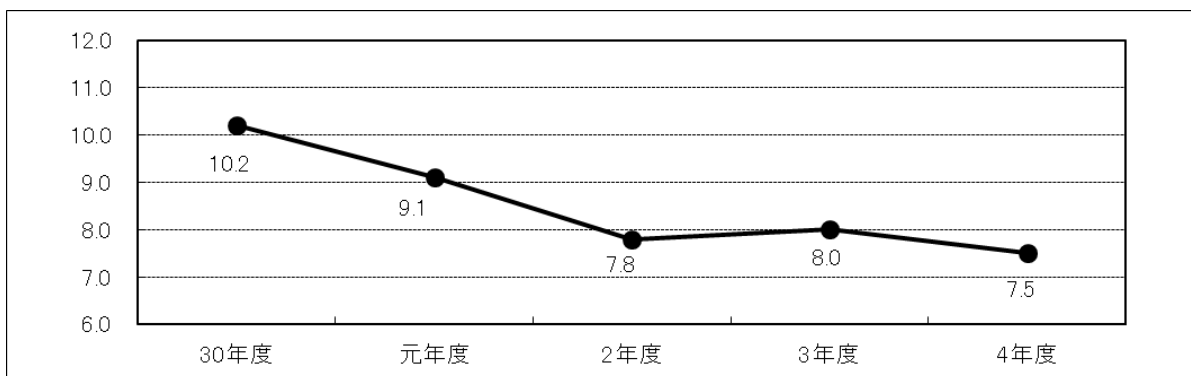
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度の実質公債費比率は7.5%で、前年度の8.0%に比べ0.5ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

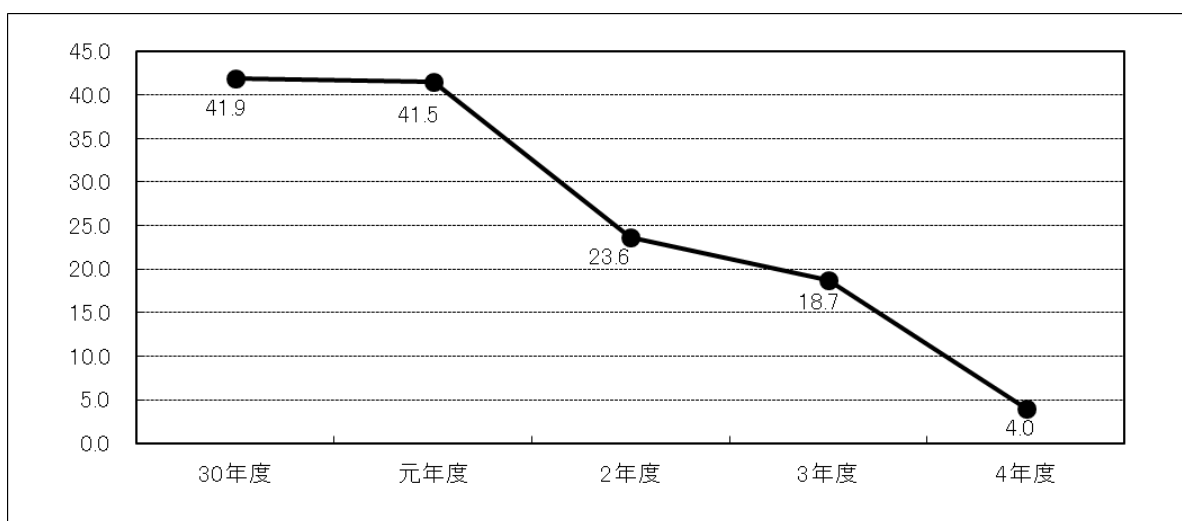
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度の将来負担比率は4.0%で、前年度の18.7%に比べ14.7ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,148,159,000	25,410,800,000	△ 1,262,641,000	△ 4.97
歳 入 決 算 額	23,581,280,374	24,952,690,575	△ 1,371,410,201	△ 5.50
歳 出 決 算 額	22,785,689,098	24,588,182,880	△ 1,802,493,782	△ 7.33
歳入歳出差引額	795,591,276	364,507,695	431,083,581	118.26

予算現額 24,148,159,000 円に対し、歳入決算額 23,581,280,374 円、歳出決算額 22,785,689,098 円で、歳入歳出差引額 795,591,276 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 1,262,641,000 円(4.97%)の減、歳入決算額は 1,371,410,201 円(5.50%)の減、歳出決算額は 1,802,493,782 円(7.33%)の減となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	23,581,280,374	24,952,690,575	△ 1,371,410,201	△ 5.50
B 歳 出 決 算 額	22,785,689,098	24,588,182,880	△ 1,802,493,782	△ 7.33
C 形式収支(A-B)	795,591,276	364,507,695	431,083,581	118.26
D 翌年度へ繰り越すべき財源	122,003,000	53,926,050	68,076,950	126.24
E 実質収支(C-D)	673,588,276	310,581,645	363,006,631	116.88
F 前年度実質収支	310,581,645	239,395,926	71,185,719	29.74
G 単年度収支(E-F)	363,006,631	71,185,719	291,820,912	409.94

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入歳出差引額(形式収支)は、795,591,276 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 122,003,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 673,588,276 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 310,581,645 円を差引いた単年度収支は、363,006,631 円の黒字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,148,159,000	25,410,800,000	△ 1,262,641,000	△ 4.97
調 定 額	24,079,541,220	25,292,335,313	△ 1,212,794,093	△ 4.80
収 入 済 額	23,581,280,374	24,952,690,575	△ 1,371,410,201	△ 5.50
不 納 欠 損 額	8,173,749	8,984,360	△ 810,611	△ 9.02
収 入 未 済 額	490,087,097	330,660,378	159,426,719	48.21

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(66頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、97.65%(前年度 98.20%)、調定額に対する割合は97.93%(前年度 98.66%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると1,371,410,201円(5.50%)の減となっている。

収入未済額は490,087,097円で、前年度に比べ159,426,719円(48.21%)の増となっており、その内容は市税174,951,906円、分担金及び負担金8,924,510円、使用料及び手数料6,891,652円、国庫支出金26,817,000円、諸収入50,500,029円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金222,002,000円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,487,451	40.23	9,088,216	36.42	399,235	4.39
依 存 財 源	14,093,829	59.77	15,864,475	63.58	△ 1,770,646	△ 11.16
合 計	23,581,280	100.00	24,952,691	100.00	△ 1,371,411	△ 5.50

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等であり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等である。

自主財源額は、前年度に比べ399,235千円(4.39%)増加し、依存財源額については、1,770,646千円(11.16%)減少している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、40.23%対59.77%となっており、前年度に比べ3.81ポイント自主財源が増加し、依存財源が減少している。これは、令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金の皆減により国庫支出金等の依存財源が減少したことが主な要因である。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(68頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	4 年 度		3 年 度		増 減 額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,987,781,780	29.63	6,627,981,955	26.56	359,799,825
7 款 地方消費税交付金	1,327,994,000	5.63	1,252,679,000	5.02	75,315,000
12 款 地方交付税	4,507,301,000	19.11	4,497,774,000	18.03	9,527,000
16 款 国庫支出金	5,039,781,062	21.37	6,051,865,239	24.25	△ 1,012,084,177
17 款 県支出金	1,907,042,259	8.09	2,111,698,412	8.46	△ 204,656,153

これら5科目で歳入総額の83.83%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると市税、地方消費税交付金、地方交付税は上回り、国庫支出金、県支出金は下回っている。

1 款 市税

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,699,556,000	6,618,417,000	81,139,000	1.23
調 定 額	7,169,386,069	6,814,559,697	354,826,372	5.21
収 入 済 額	6,987,781,780	6,627,981,955	359,799,825	5.43
不 納 欠 損 額	6,652,383	6,552,978	99,405	1.52
収 入 未 済 額	174,951,906	180,024,764	△ 5,072,858	△ 2.82

収入済額は、6,987,781,780円で、前年度と比較して359,799,825円(5.43%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、29.63%(前年度26.56%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」（70頁）のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
4年度	市民税	個人	3,324,280,873	3,229,827,468	3,957,933	90,495,472	114,946	97.16
		法人	321,647,509	318,701,833	785,600	2,160,076	33	99.08
	固定資産税	固定資産税	2,916,505,254	2,838,341,815	1,528,150	76,635,289	28,200	97.32
		国有資産等所在市町村交付金	8,507,100	8,507,100	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	7,080,500	7,080,500	0	0	0	100.00
		種別割	173,237,327	168,089,701	380,700	4,766,926	18,000	97.03
	市たばこ税	417,233,363	417,233,363	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	894,143	0	0	894,143	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	7,169,386,069	6,987,781,780	6,652,383	174,951,906	161,179	97.47	
3年度	市民税	個人	3,100,496,242	3,000,981,168	3,383,747	96,131,327	147,729	96.79
		法人	335,712,225	333,443,735	133,881	2,134,609	0	99.32
	固定資産税	固定資産税	2,779,453,969	2,701,115,161	2,623,550	75,715,258	66,000	97.18
		国有資産等所在市町村交付金	9,006,700	9,006,700	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	3,456,400	3,456,400	0	0	0	100.00
		種別割	165,005,328	159,444,101	411,800	5,149,427	0	96.63
	市たばこ税	420,534,690	420,534,690	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	894,143	0	0	894,143	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,814,559,697	6,627,981,955	6,552,978	180,024,764	213,729	97.26	
2年度	市民税	個人	3,095,996,050	2,984,771,521	4,209,046	107,015,483	143,402	96.41
		法人	317,920,907	315,015,682	50,000	2,855,225	0	99.09
	固定資産税	固定資産税	2,845,918,391	2,762,023,016	1,240,900	82,654,475	8,100	97.05
		国有資産等所在市町村交付金	5,655,400	5,655,400	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	3,147,700	3,147,700	0	0	0	100.00
		種別割	160,030,351	153,489,341	549,182	5,991,828	0	95.91
	市たばこ税	372,342,216	372,342,216	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,805,445,919	6,596,444,876	6,049,128	202,951,915	151,502	96.93	

市税の収入状況は、収納率97.47%(前年度97.26%)で、前年度に比べて0.21ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税97.16%(前年度96.79%)、法人市民税99.08%(前年度99.32%)、固定資産税97.32%(前年度97.18%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税環境性能割100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税種別割97.03%(前年度96.63%)、市たばこ税100.00%(前年度100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は97.48%(前年度97.27%)で、前年度に比べ0.21ポイント増加している。

収入未済額は、174,951,906円(特別土地保有税徴収猶予分を含む)で、前年度に比べ5,072,858円(2.82%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、174,057,763円となっている。

本年度の不納欠損額は、6,652,383円(216件)で、前年度6,552,978円(179件)に比べ99,405円の増となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分執行停止期間中であつたもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	47	2,462,533	2	5,110	47	1,490,290	47	1,490,290	96	3,957,933
法人市民税	0	0	0	0	2	785,600	2	785,600	2	785,600
固定資産税	4	111,200	3	168,100	27	1,248,850	27	1,248,850	34	1,528,150
軽自動車税	29	155,700	0	0	55	225,000	55	225,000	84	380,700
合計	80	2,729,433	5	173,210	131	3,749,740	131	3,749,740	216	6,652,383

以上が市税の状況であるが、徴収努力により、収納率は年々増加している。市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	218,901,000	208,812,000	10,089,000	4.83
調定額	209,079,000	208,811,000	268,000	0.13
収入済額	209,079,000	208,811,000	268,000	0.13
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、209,079,000円で、歳入総額の0.89%を占めており、前年度に比べ268,000円(0.13%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	151,548,000	72.48	151,139,000	72.38	409,000	0.27
地方揮発油譲与税	50,631,000	24.22	52,861,000	25.32	△ 2,230,000	△ 4.22
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	6,900,000	3.30	4,811,000	2.30	2,089,000	43.42
合 計	209,079,000	100.00	208,811,000	100.00	268,000	0.13

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,000,000	4,000,000	0	0
調 定 額	2,155,000	4,070,000	△ 1,915,000	△ 47.05
収 入 済 額	2,155,000	4,070,000	△ 1,915,000	△ 47.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2,155,000 円で、歳入総額の 0.01%を占めており、前年度に比べ 1,915,000 円(47.05%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,000,000	40,966,000	△ 11,966,000	△ 29.21
調 定 額	34,820,000	40,966,000	△ 6,146,000	△ 15.00
収 入 済 額	34,820,000	40,966,000	△ 6,146,000	△ 15.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、34,820,000 円で、歳入総額の 0.15%を占めており、前年度に比べ 6,146,000 円(15.00%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	55,000,000	45,800,000	9,200,000	20.09
調定額	28,979,000	47,780,000	△ 18,801,000	△ 39.35
収入済額	28,979,000	47,780,000	△ 18,801,000	△ 39.35
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は 28,979,000 円で、歳入総額の 0.12%を占めており、前年度に比べ 18,801,000 円(39.35%)の減となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	79,328,000	65,316,000	14,012,000	21.45
調定額	79,328,000	65,316,000	14,012,000	21.45
収入済額	79,328,000	65,316,000	14,012,000	21.45
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、79,328,000 円で、歳入総額の 0.34%を占めており、前年度に比べ 14,012,000 円(21.45%)の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	1,327,994,000	1,252,679,000	75,315,000	6.01
調定額	1,327,994,000	1,252,679,000	75,315,000	6.01
収入済額	1,327,994,000	1,252,679,000	75,315,000	6.01
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1,327,994,000 円で、歳入総額の 5.63%を占めており、前年度に比べ 75,315,000 円(6.01%)の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	19,000,000	17,000,000	2,000,000	11.76
調 定 額	18,094,825	18,362,050	△ 267,225	△ 1.46
収 入 済 額	18,094,825	18,362,050	△ 267,225	△ 1.46
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18,094,825 円で、歳入総額の 0.08%を占めており、前年度に比べ 267,225 円(1.46%)の減となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,000,000	25,851,000	13,149,000	50.86
調 定 額	30,863,000	25,851,000	5,012,000	19.39
収 入 済 額	30,863,000	25,851,000	5,012,000	19.39
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、30,863,000 円で、歳入総額の 0.13%を占めており、前年度に比べ 5,012,000 円(19.39%)の増となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	7,946,000	7,614,000	332,000	4.36
収 入 済 額	7,946,000	7,614,000	332,000	4.36
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,946,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 332,000 円(4.36%)の増となっている。

1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	86,563,000	98,459,000	△ 11,896,000	△ 12.08
調 定 額	86,285,000	98,459,000	△ 12,174,000	△ 12.36
収 入 済 額	86,285,000	98,459,000	△ 12,174,000	△ 12.36
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、86,285,000 円で、歳入総額の 0.37%を占めており、前年度に比べ 12,174,000 円(12.36%)の減となっている。

1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,507,301,000	4,497,774,000	9,527,000	0.21
調 定 額	4,507,301,000	4,497,774,000	9,527,000	0.21
収 入 済 額	4,507,301,000	4,497,774,000	9,527,000	0.21
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,507,301,000 円で、歳入総額の 19.11%を占めており、前年度に比べ 9,527,000 円(0.21%)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	3,877,575,000	86.03	3,890,515,000	86.50	△ 12,940,000	△ 0.33
特 別 交 付 税	629,726,000	13.97	607,259,000	13.50	22,467,000	3.70
合 計	4,507,301,000	100.00	4,497,774,000	100.00	9,527,000	0.21

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	10,000,000	9,500,000	500,000	5.26
調定額	8,885,000	10,444,000	△ 1,559,000	△ 14.93
収入済額	8,885,000	10,444,000	△ 1,559,000	△ 14.93
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、8,885,000 円で、歳入総額の 0.04%を占めており、前年度に比べ 1,559,000 円(14.93%)の減となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	206,526,000	197,880,000	8,646,000	4.37
調定額	200,662,729	193,623,100	7,039,629	3.64
収入済額	190,654,419	184,519,910	6,134,509	3.32
不納欠損額	1,083,800	152,000	931,800	613.03
収入未済額	8,924,510	8,951,190	△ 26,680	△ 0.30

収入済額は、190,654,419 円で、歳入総額の 0.81%を占めており、前年度に比べ 6,134,509 円(3.32%)の増となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4年度		3年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金	衛生費分担金	989,720	0.52	3,109,410	1.69	△ 2,119,690	△ 68.17
	農林水産業費分担金	23,178,712	12.16	14,574,070	7.90	8,604,642	59.04
負担金	民生費負担金	166,485,987	87.32	166,836,430	90.42	△ 350,443	△ 0.21
合計		190,654,419	100.00	184,519,910	100.00	6,134,509	3.32

収入内容の主なものは、農林水産業費分担金の県営農業水利施設保全合理化事業分担金 11,831,240 円、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 12,152,947 円、公立保育所入所保護者負担金 21,976,180 円、私立保育所入所保護者負担金 131,348,140 円である。

不納欠損額は、地方自治法第 236 条第 1 項の時効完成 1,083,800 円で、その内容は、民生費負担金の公立保育所入所保護者負担金(過年度分) 84,000 円(1 件)、私立保育所入所保護者負担金(過年度分) 999,800 円(4 件)となっている。

収入未済額は、8,924,510 円で、前年度に比べ 26,680 円(0.30%)の減となっており、

その内容は、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 25,000 円（滞納件数 1 件）、老人福祉施設入所自己負担金（過年度分）130,000 円（滞納件数 1 件）、公立保育所入所保護者負担金 448,020 円（滞納件数 3 件）、公立保育所入所保護者負担金（過年度分）603,560 円（滞納件数 8 件）、私立保育所入所保護者負担金 1,536,820 円（滞納件数 12 件）、私立保育所入所保護者負担金（過年度分）5,561,350 円（滞納件数 43 件）、知的障害者福祉施設入所者負担金 619,760 円（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組を強化し、なお一層の努力を要望するものである。

15 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	358,071,000	341,231,000	16,840,000	4.94
調 定 額	354,549,577	304,215,356	50,334,221	16.55
収 入 済 額	347,617,325	296,744,321	50,873,004	17.14
不 納 欠 損 額	40,600	0	40,600	皆増
収 入 未 済 額	6,891,652	7,471,035	△ 579,383	△ 7.76

収入済額は、347,617,325 円で、歳入総額の 1.47%を占めており、前年度に比べ 50,873,004 円(17.14%)の増となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 20）使用料及び手数料の収入状況

（単位：円・％）

項	目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使用料	総務使用料	9,319,246	2.68	6,537,504	2.20	2,781,742	42.55
	民生使用料	186,791	0.05	516,630	0.17	△ 329,839	△ 63.84
	衛生使用料	45,880,834	13.20	25,683,109	8.65	20,197,725	78.64
	農林水産使用料	47,340	0.01	72,836	0.02	△ 25,496	△ 35.00
	土木使用料	66,957,990	19.26	64,318,177	21.67	2,639,813	4.10
	教育使用料	32,023,963	9.21	22,280,626	7.51	9,743,337	43.73
手数料	総務手数料	4,572,321	1.32	4,601,239	1.55	△ 28,918	△ 0.63
	衛生手数料	166,273,640	47.83	151,844,900	51.17	14,428,740	9.50
	土木手数料	794,200	0.23	233,800	0.08	560,400	239.69
	農林水産業手数料	133,800	0.04	143,100	0.05	△ 9,300	△ 6.50
	民生手数料	9,400	0.00	11,000	0.00	△ 1,600	△ 14.55
証紙収入	証 紙 収 入	21,417,800	6.16	20,501,400	6.91	916,400	4.47
合 計		347,617,325	100.00	296,744,321	100.00	50,873,004	17.14

収入内容の主なものは、衛生使用料の温泉施設使用料 20,352,955 円、葬斎場使用料 21,128,200 円、土木使用料の市営住宅使用料（現年分）48,727,110 円、衛生手数料のごみ処理手数料 164,522,240 円、証紙収入の戸籍住民基本台帳手数料 17,270,300 円である。

不納欠損額は、40,600 円で、その内容は、教育使用料の三国幼稚園授業料（滞納繰越分）で、地方税法第 15 条の 7 に準じる消滅(1 件)となっている。なお、不納欠損については、関係法令に則り、より厳正な事務処理を行われたい。

収入未済額は、6,891,652 円で、前年度に比べ 579,383 円(7.76%)の減となっており、その内容は、土木使用料の市営住宅使用料（現年分）2,798,990 円（滞納件数 20 件）、市営住宅使用料（滞納繰越分）3,733,010 円（滞納件数 20 件）、市営住宅駐車場使用料（現年分）141,320 円（滞納件数 7 件）、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）205,260 円（滞納件数 7 件）、教育使用料の預かり保育料 7,550 円（滞納件数 10 件）、行政財産目的外使用料 5,922 円（滞納件数 2 件）、総務手数料の督促手数料還付未済額 △400 円である。

この収入未済額の徴収については、徴収事務を確実に執行し、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

16款 国庫支出金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,335,645,000	6,220,829,000	△ 885,184,000	△ 14.23
調 定 額	5,288,600,062	6,130,421,239	△ 841,821,177	△ 13.73
収 入 済 額	5,039,781,062	6,051,865,239	△ 1,012,084,177	△ 16.72
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	248,819,000	78,556,000	170,263,000	216.74

収入済額は、5,039,781,062 円で、歳入総額の 21.37%を占めており、前年度に比べ 1,012,084,177 円(16.72%)の減となっている。これは、令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 1,100,000,000 円の皆減が主な要因である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	3,003,451,224	59.59	2,857,438,631	47.22	146,012,593	5.11
	災害復旧費国庫負担金	12,015,000	0.24	3,293,000	0.05	8,722,000	264.86
	衛生費国庫負担金	214,980,260	4.27	235,392,104	3.89	△ 20,411,844	△ 8.67
	教育費負担金	0	0	—	—	0	—
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	756,437,020	15.01	1,985,068,586	32.80	△ 1,228,631,566	△ 61.89
	衛生費国庫補助金	288,874,000	5.73	165,377,000	2.73	123,497,000	74.68
	土木費国庫補助金	157,243,000	3.12	152,995,000	2.53	4,248,000	2.78
	教育費国庫補助金	19,855,000	0.39	274,326,035	4.53	△ 254,471,035	△ 92.76
	総務費国庫補助金	569,650,237	11.30	361,590,471	5.97	208,059,766	57.54
	消防費国庫補助金	194,000	0.00	—	—	194,000	皆増
委 託 金	総務費委託金	781,000	0.02	865,882	0.01	△ 84,882	△ 9.80
	民生費委託金	14,896,851	0.30	14,114,205	0.23	782,646	5.55
	土木費委託金	1,403,470	0.03	1,404,325	0.02	△ 855	△ 0.06
合 計		5,039,781,062	100.00	6,051,865,239	100.00	△ 1,012,084,177	△ 16.72

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,001,009,203
		保険基盤安定負担金	55,982,953
		福祉手当負担金	15,111,915
		児童福祉費負担金	764,080,147
		児童扶養手当給付費負担金	69,432,330
		児童手当負担金	594,203,331
		生活保護費負担金	502,438,003
	災害復旧費国庫負担金	災害復旧費負担金	12,015,000
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	214,980,260	
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	530,892,000
		生活保護費補助金	23,880,000
		児童福祉費補助金	197,001,020
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	288,516,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	141,703,000
		都市計画費補助金	15,462,000
	教育費国庫補助金	教育総務費補助金	12,467,000
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	569,650,237	
委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金	14,603,715

収入未済額は、248,819,000 円で、前年度に比べ 170,263,000 円(216.74%)の増となっており、その内容は、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 26,817,000 円、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源である、教育費負担金の小学校費負担金 65,084,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 35,463,000 円、都市計画費補助金 20,575,000 円、教育費国庫補助金の中学校費補助金 92,555,000 円、教育総務費補助金 8,325,000 円である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,969,529,950	2,223,990,384	△ 254,460,434	△ 11.44
調 定 額	1,907,042,259	2,117,082,362	△ 210,040,103	△ 9.92
収 入 済 額	1,907,042,259	2,111,698,412	△ 204,656,153	△ 9.69
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	5,383,950	△ 5,383,950	皆減

収入済額は、1,907,042,259 円で、歳入総額の 8.09%を占めており、前年度に比べ 204,656,153 円(9.69%)の減となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
県 負 担 金	民生費県負担金	1,340,394,333	70.29	1,313,024,841	62.18	27,369,492	2.08
	県事務委譲交付金	647,086	0.03	537,506	0.03	109,580	20.39
	衛生費県負担金	69,610	0.00	104,960	0.00	△ 35,350	△ 33.68
県 補 助 金	総務費県補助金	11,871,000	0.62	13,215,000	0.63	△ 1,344,000	△ 10.17
	民生費県補助金	247,738,147	12.99	237,762,111	11.26	9,976,036	4.20
	衛生費県補助金	12,424,250	0.65	4,955,050	0.23	7,469,200	150.74
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	135,634,558	7.11	381,377,561	18.06	△ 245,743,003	△ 64.44
	教育費県補助金	15,273,850	0.80	18,840,600	0.89	△ 3,566,750	△ 18.93
	災害復旧費県補助金	730,950	0.04	3,829,150	0.18	△ 3,098,200	△ 80.91
	商工費県補助金	3,250,000	0.17	2,417,000	0.11	833,000	34.46
	土木費県補助金	4,887,000	0.26	5,745,520	0.27	△ 858,520	△ 14.94
委 託 金	総務費委託金	118,684,135	6.22	120,605,673	5.71	△ 1,921,538	△ 1.59
	民生費委託金	67,000	0.00	46,000	0.00	21,000	45.65
	土木費委託金	14,150,340	0.74	8,819,440	0.42	5,330,900	60.44
	教育費委託金	1,220,000	0.06	418,000	0.02	802,000	191.87
合 計		1,907,042,259	100.00	2,111,698,412	100.00	△ 204,656,153	△ 9.69

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	500,532,798
		保険基盤安定負担金	304,163,520
		児童福祉費負担金	345,002,215
		児童手当負担金	131,550,832
		生活保護費負担金	22,781,147
		低所得者保険料軽減負担金	35,739,000
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	11,790,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,721,360
		児童福祉費補助金	71,810,250
		重度障がい者医療費補助金	58,060,520
		子ども医療費補助金	74,516,000
		ひとり親家庭等医療費補助金	12,831,017
	隣保館運営費補助金	16,207,000	
農林水産業費県補助金	農業費補助金	135,634,558	
委託金	総務費委託金	徴税費委託金	94,098,001
		選挙費委託金	22,146,678
	土木費委託金	土木管理費委託金	12,117,600

18款 財産収入

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	87,745,000	65,653,000	22,092,000	33.65
調 定 額	100,103,179	65,390,702	34,712,477	53.08
収 入 済 額	100,103,179	65,390,702	34,712,477	53.08
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、100,103,179 円で、歳入総額の 0.42%を占めており、前年度に比べ 34,712,477 円(53.08%)の増となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,241,069	13.23	13,214,790	20.21	26,279	0.20
	利子及び配当金	19,350,010	19.33	5,624,677	8.60	13,725,333	244.02
財産売払収入	不動産売払収入	61,187,100	61.12	46,551,235	71.19	14,635,865	31.44
	物品売払収入	6,325,000	6.32	0	0	6,325,000	皆増
合 計		100,103,179	100.00	65,390,702	100.00	34,712,477	53.08

収入内容の主なものは、財産貸付収入の市有財産貸付収入 13,241,069 円、利子及び配当金の基金利子 19,350,010 円、不動産売払収入の土地売払収入 61,187,100 円である。

19 款 寄附金

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	574,058,000	630,301,000	△ 56,243,000	△ 8.92
調 定 額	574,142,514	630,295,717	△ 56,153,203	△ 8.91
収 入 済 額	574,142,514	630,295,717	△ 56,153,203	△ 8.91
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、574,142,514 円で、歳入総額の 2.43%を占めており、前年度に比べ 56,153,203 円(8.91%)の減となっている。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
寄 附 金	総務費寄附金	572,217,464	99.66	630,195,717	99.98	△ 57,978,253	△ 9.20
	教育費寄附金	1,925,050	0.34	100,000	0.02	1,825,050	1,825.05
	合 計	574,142,514	100.00	630,295,717	100.00	△ 56,153,203	△ 8.91

収入内容の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金 559,201,000 円である。

20款 繰入金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	576,015,000	694,247,000	△ 118,232,000	△ 17.03
調定額	575,988,076	693,953,172	△ 117,965,096	△ 17.00
収入済額	575,988,076	693,953,172	△ 117,965,096	△ 17.00
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、575,988,076円で、歳入総額の2.44%を占めており、前年度に比べ117,965,096円(17.00%)の減となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4年度		3年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	—
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	0	—
	埋蔵文化財調査基金繰入金	36,905,151	6.41	76,485,398	11.02	△ 39,580,247	△ 51.75
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.02	120,000	0.02	0	0
	災害対策基金繰入金	3,112,917	0.54	3,853,540	0.56	△ 740,623	△ 19.22
	まちづくり支援基金繰入金	528,500,220	91.76	613,215,594	88.37	△ 84,715,374	△ 13.81
	森林環境譲与税基金繰入金	6,132,500	1.06	248,640	0.04	5,883,860	2,366.42
	学校教育振興基金繰入金	—	—	30,000	0.00	△ 30,000	皆減
	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	1,217,288	0.21	—	—	1,217,288	皆増
合計	575,988,076	100.00	693,953,172	100.00	△ 117,965,096	△ 17.00	

21款 繰越金

(単位：円・%)

	4年度	3年度	増減額	増減率
予算現額	364,508,050	330,699,616	33,808,434	10.22
調定額	364,507,695	330,700,542	33,807,153	10.22
収入済額	364,507,695	330,700,542	33,807,153	10.22
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

繰越金は、令和3年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、364,507,695円で、歳入総額の1.55%を占めており、前年度に比べ33,807,153円(10.22%)の増となっている。

22款 諸収入

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	357,742,000	259,109,000	98,633,000	38.07
調 定 額	397,553,235	311,181,376	86,371,859	27.76
収 入 済 額	346,656,240	258,628,555	88,027,685	34.04
不 納 欠 損 額	396,966	2,279,382	△ 1,882,416	△ 82.58
収 入 未 済 額	50,500,029	50,273,439	226,590	0.45

収入済額は 346,656,240 円で、歳入総額の 1.47%を占めており、前年度に比べ 88,027,685 円(34.04%)の増となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	6,751,276	1.95	8,381,603	3.24	△ 1,630,327	△ 19.45
市預金利子	市預金利子	1,368	0.00	1,124	0.00	244	21.71
雑 入	雑 入	339,895,330	98.05	250,226,973	96.75	89,668,357	35.83
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	8,266	0.00	18,855	0.01	△ 10,589	△ 56.16
合 計		346,656,240	100.00	258,628,555	100.00	88,027,685	34.04

収入内容の主なものは、雑入の派遣職員負担金 16,482,474 円、和解金 19,798,672 円、資源回収売上金 24,348,076 円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 15,300,000 円、シルバー人材センター事業運営負担金 10,009,000 円、高額療養費戻入金（現年度分重度障がい者医療費）25,966,305 円、文化財発掘調査受託金 122,390,000 円である。

不納欠損額は、地方自治法第 236 条第 1 項による時効完成 396,966 円で、その内容は、雑入の生活保護費返還金（過年度分）208,966 円(2 件)、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金 188,000 円(3 件)となっている。

収入未済額は、50,500,029 円で、前年度に比べ 226,590 円(0.45%)の増となっており、その内容は、雑入の情報公開・個人情報保護複写等負担金 2,050 円（滞納件数 1 件）、特別定額給付金返還金 200,000 円（滞納件数 1 件）、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円（滞納件数 1 件）、生活保護費返還金 1,260,848 円（滞納件数 8 件）、生活保護費返還金（過年度分）35,796,486 円（滞納件数 57 件）、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求 2,310,660 円（滞納件数 1 件）、特別障害者手当返還金 150,000 円（滞納件数 1 件）、第三者行為に係る損害賠償金 827,442 円（滞納件数 1 件）、高額療養費戻入金（過年度分重度障がい者医療費）3,407,507 円（滞納件数 1 件）、保育士就職支援金の返還 70,000 円(滞納件数 1 件)、児童手当等返還金 120,000 円（滞納件数 1 件）、児童手当等返還金（滞納繰越分）45,000 円（滞納件数 1 件）、児童扶養手当返還金 70,550 円（滞納件数 1 件）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）2,900,130 円（滞納

件数 7 件)、子ども医療費その他戻入金 5,624 円 (滞納件数 1 件)、ひとり親家庭等医療費その他戻入金 235,196 円 (滞納件数 4 件) となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

23款 市債

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,234,676,000	1,554,286,000	△ 319,610,000	△ 20.56
調 定 額	805,276,000	1,422,786,000	△ 617,510,000	△ 43.40
収 入 済 額	805,276,000	1,422,786,000	△ 617,510,000	△ 43.40
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、805,276,000 円で、歳入総額の 3.41%を占めており、前年度に比べ 617,510,000 円(43.40%)の減となっている。これは、臨時財政対策債の減が主な要因である。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 29) 市債の収入状況

(単位：円・%)

項 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比			
市 債	総 務 債	355,876,000	44.19	722,386,000	50.77	△ 366,510,000	△ 50.74
	民 生 債	2,600,000	0.32	18,500,000	1.30	△ 15,900,000	△ 85.95
	衛 生 債	31,700,000	3.94	20,800,000	1.46	10,900,000	52.40
	農 林 水 産 業 債	40,100,000	4.98	39,500,000	2.78	600,000	1.52
	土 木 債	286,500,000	35.58	332,600,000	23.38	△ 46,100,000	△ 13.86
	消 防 債	0	0	2,100,000	0.15	△ 2,100,000	皆減
	教 育 債	81,300,000	10.10	273,700,000	19.24	△ 192,400,000	△ 70.30
	災 害 復 旧 債	7,200,000	0.89	13,200,000	0.93	△ 6,000,000	△ 45.45
	合 計	805,276,000	100.00	1,422,786,000	100.00	△ 617,510,000	△ 43.40

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 269,776,000 円、コミュニティセンター改修事業債 78,400,000 円、衛生債の上水道一般会計出資債 28,400,000 円、農林水産業債の公共事業等債 12,500,000 円、農業施設改修事業債 14,300,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 80,400,000 円、道路新設改良事業債 15,800,000 円、公共事業等債 138,000,000 円、道路舗装事業債 14,500,000 円、河川整備事業債 18,200,000 円、教育債の小学校施設改修事業債 65,400,000 円である。

なお、総務債 1,400,000 円、土木債の道路橋梁債 54,700,000 円、河川債 19,200,000 円、公園債 15,000,000 円、消防債 8,000,000 円、教育債の小学校債 102,900,000 円、中学校債 217,900,000 円、教育総務債 1,100,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,148,159,000	25,410,800,000	△ 1,262,641,000	△ 4.97
支 出 済 額	22,785,689,098	24,588,182,880	△ 1,802,493,782	△ 7.33
翌年度繰越額	764,205,000	222,166,000	542,039,000	243.98
不 用 額	598,264,902	600,451,120	△ 2,186,218	△ 0.36
執 行 率	94.36	96.76		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(72頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ1,802,493,782円(7.33%)の減となっており、執行率は94.36%(前年度96.76%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費764,205,000円で、総務費の1,452,000円、商工費の30,600,000円、土木費の158,852,000円、消防費の8,004,000円、教育費の565,297,000円となっている。

不用額は598,264,902円で、予算現額に対する割合は2.48%となっており、主なものは、総務費の113,471,268円、民生費の172,775,844円、衛生費の58,394,984円、農林水産業費36,926,384円、土木費の45,423,227円、消防費の19,370,437円、教育費の116,917,524円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	11,789,514	51.74	12,397,435	50.42	△ 607,921	△ 4.90	
人 件 費	3,441,690	15.10	3,540,008	14.40	△ 98,318	△ 2.78	
扶 助 費	6,616,517	29.04	7,106,938	28.90	△ 490,421	△ 6.90	
公 債 費	1,731,307	7.60	1,750,489	7.12	△ 19,182	△ 1.10	
投 資 的 経 費	958,500	4.21	1,644,432	6.69	△ 685,932	△ 41.71	
普通建設事業費	937,760	4.12	1,610,341	6.55	△ 672,581	△ 41.77	
内 訳	単 独 事 業 費	528,540	2.32	667,545	2.71	△ 139,005	△ 20.82
	補 助 事 業 費	346,073	1.52	889,296	3.62	△ 543,223	△ 61.08
	事 業 負 担 そ の 他	63,147	0.28	53,500	0.22	9,647	18.03
災 害 復 旧 事 業 費	20,740	0.09	34,091	0.14	△ 13,351	△ 39.16	
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	—	
そ の 他 の 経 費	10,037,675	44.05	10,546,316	42.89	△ 508,641	△ 4.82	
物 件 費	3,708,078	16.27	3,411,801	13.88	296,277	8.68	
維 持 補 修 費	152,558	0.67	128,589	0.52	23,969	18.64	
補 助 費 等	2,757,706	12.10	2,789,960	11.35	△ 32,254	△ 1.16	
内 訳	一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,003,984	4.41	1,084,869	4.41	△ 80,885	△ 7.46
	そ の 他	1,753,722	7.70	1,705,091	6.93	48,631	2.85
積 立 金	1,177,969	5.17	2,146,296	8.73	△ 968,327	△ 45.12	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	171,599	0.75	20,800	0.08	150,799	725.00	
繰 出 金	2,069,765	9.08	2,048,870	8.33	20,895	1.02	
合 計	22,785,689	100.00	24,588,183	100.00	△ 1,802,494	△ 7.33	

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は11,789,514千円で51.74%(前年度50.42%)、投資的経費は958,500千円で4.21%(前年度6.69%)、その他の経費は10,037,675千円で44.05%(前年度42.89%)となっている。

義務的経費の減の主なものは、扶助費が490,421千円である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の事業負担その他が9,647千円の増、補助事業費が543,223千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、物件費が296,277千円の増、積立金が968,327千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(74頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	205,574,992	0.90	201,633,871	0.82	3,941,121	1.95
総 務 費	3,391,811,732	14.89	4,364,884,819	17.75	△ 973,073,087	△ 22.29
民 生 費	10,201,809,056	44.77	10,415,060,944	42.36	△ 213,251,888	△ 2.05
衛 生 費	2,221,770,016	9.75	2,223,799,896	9.04	△ 2,029,880	△ 0.09
労 働 費	269,352	0.00	270,642	0.00	△ 1,290	△ 0.48
農 林 水 産 業 費	417,528,616	1.83	685,717,674	2.79	△ 268,189,058	△ 39.11
商 工 費	256,050,482	1.12	235,516,878	0.96	20,533,604	8.72
土 木 費	1,593,606,773	6.99	1,575,768,894	6.41	17,837,879	1.13
消 防 費	575,550,563	2.53	578,973,745	2.35	△ 3,423,182	△ 0.59
教 育 費	2,170,275,476	9.52	2,531,224,175	10.29	△ 360,948,699	△ 14.26
災 害 復 旧 費	20,134,385	0.09	24,842,290	0.10	△ 4,707,905	△ 18.95
公 債 費	1,731,307,655	7.60	1,750,489,052	7.12	△ 19,181,397	△ 1.10
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	22,785,689,098	100.00	24,588,182,880	100.00	△ 1,802,493,782	△ 7.33

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 14.89%、民生費 44.77%、衛生費 9.75%となっており、これら3款で総額の 69.41%を占めている。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	215,124,000	214,831,000	293,000	0.14
支 出 済 額	205,574,992	201,633,871	3,941,121	1.95
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,549,008	13,197,129	△ 3,648,121	△ 27.64
執 行 率	95.56	93.86		

支出済額は、205,574,992 円で、歳出総額の 0.90%を占めており、前年度に比べ 3,941,121 円(1.95%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 11,743,661 円である。

2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,506,735,000	4,455,899,000	△ 949,164,000	△ 21.30
支 出 済 額	3,391,811,732	4,364,884,819	△ 973,073,087	△ 22.29
翌年度繰越額	1,452,000	9,405,000	△ 7,953,000	△ 84.56
不 用 額	113,471,268	81,609,181	31,862,087	39.04
執 行 率	96.72	97.96		

支出済額は、3,391,811,732 円で、歳出総額の 14.89%を占めており、前年度に比べ 973,073,087 円(22.29%)の減となっている。これは、財政調整基金積立金の減が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,452,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,907,693,123	3,951,695,578	△ 1,044,002,455	△ 26.42
徴 税 費	251,025,468	213,828,558	37,196,910	17.40
戸籍住民基本台帳費	146,484,388	123,245,846	23,238,542	18.86
選 挙 費	60,690,501	53,294,256	7,396,245	13.88
統 計 調 査 費	982,144	1,324,629	△ 342,485	△ 25.86
監 査 委 員 費	24,936,108	21,495,952	3,440,156	16.00
合 計	3,391,811,732	4,364,884,819	△ 973,073,087	△ 22.29

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 19,387,184 円、行政事務費 61,193,875 円、協働のまちづくり推進事業 19,654,445 円、公聴広報費 15,512,209 円、文書管理費 28,492,351 円、会計管理費 10,407,400 円、財産管理費 36,491,331 円、庁舎管理費 76,171,039 円、甘木鉄道運営費 10,934,372 円、自治体DX推進事業 28,014,618 円、ふるさと納税推進事業 881,518,460 円、基幹システム管理費 138,666,133 円、情報システム管理費 59,656,167 円、地籍調査事業 14,668,591 円、駐輪場管理費 18,461,419 円、コミュニティセンター管理費 36,996,602 円、コミュニティセンター改修事業 78,513,600 円、財政調整基金費 497,860,565 円である。

徴税费では、一般職人件費、賦課事務費 66,349,307 円、徴収事務費 18,078,399 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 64,131,798 円である。

選挙費では、一般職人件費、市議会議員選挙費 24,993,560 円、参議院議員通常選挙費 17,658,685 円である。

統計調査費では、就業構造基本調査費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,374,584,900	10,602,816,000	△ 228,231,100	△ 2.15
支 出 済 額	10,201,809,056	10,415,060,944	△ 213,251,888	△ 2.05
翌年度繰越額	0	16,325,000	△ 16,325,000	皆減
不 用 額	172,775,844	171,430,056	1,345,788	0.79
執 行 率	98.33	98.23		

支出済額は、10,201,809,056 円で、歳出総額の 44.77%を占めており、前年度に比べ 213,251,888 円(2.05%)の減となっている。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	5,544,643,206	5,055,128,974	489,514,232	9.68
児童福祉費	3,912,802,140	4,663,855,106	△ 751,052,966	△ 16.10
生活保護費	744,363,710	695,876,864	48,486,846	6.97
災害救助費	0	200,000	△ 200,000	皆減
合 計	10,201,809,056	10,415,060,944	△ 213,251,888	△ 2.05

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉協議会支援費 40,335,724 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 443,026,551 円、障害福祉サービス費 1,342,423,860 円、障害者医療費 53,465,532 円、補装具給付費 11,423,614 円、地域生活支援事業 84,171,459 円、特別障害者手当等給付費 20,180,892 円、障害児施設給付費 556,876,412 円、大崎市民館管理費 16,434,316 円、高齢者福祉総務費 15,382,969 円、シルバー人材センター支援費 23,268,000 円、老人保護措置費 78,112,580 円、介護保険事業特別会計繰出金 695,819,672 円、重度障がい者医療費助成費 134,799,221 円、後期高齢者医療事業 930,917,563 円、非課税世帯等への臨時特別給付金事業 370,788,980 円、価格高騰緊急支援給付金事業 278,436,250 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 31,757,532 円、私立保育園運営費 1,776,845,967 円、児童手当支給費 859,045,000 円、児童扶養手当支給費 207,066,020 円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 137,960,771 円、子育て世帯生活支援特別給付金事業 88,033,133 円、新生児子育て応援臨時給付金事業 36,422,477 円、子育て世帯への物価高騰対策特別給付金事業 80,527,343 円、地域子育て支援センター運営費 26,400,669 円、各公立保育所運営費、放課後児童健全育成事業 114,839,970 円、子ども医療費助成費 165,838,578 円、ひとり親家庭等医療費助成費 35,607,210 円である。

生活保護費では、地域福祉ネットワーク事業 15,615,000 円、生活困窮者自立促進支援事業 26,367,481 円、生活困窮者自立支援金支給事業 21,919,902 円、生活保護扶助費 677,120,756 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,280,165,000	2,271,375,000	8,790,000	0.39
支 出 済 額	2,221,770,016	2,223,799,896	△ 2,029,880	△ 0.09
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	58,394,984	47,575,104	10,819,880	22.74
執 行 率	97.44	97.91		

支出済額は、2,221,770,016 円で、歳出総額の 9.75%を占めており、前年度に比べ 2,029,880 円(0.09%)の減となっている。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,124,522,558	1,067,085,471	57,437,087	5.38
清 掃 費	1,028,619,828	1,088,220,827	△ 59,600,999	△ 5.48
上 水 道 費	68,627,630	68,493,598	134,032	0.20
合 計	2,221,770,016	2,223,799,896	△ 2,029,880	△ 0.09

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 11,885,002 円、母子保健費 91,878,361 円、成人保健費 56,318,067 円、予防接種費 544,675,457 円、河北苑管理費 36,016,885 円、雑草等除去対策費 41,669,177 円、総合保健福祉センター管理費 169,856,020 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 470,560,627 円、廃棄物処理施設管理運営費 483,095,163 円、し尿処理費 73,499,880 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 68,627,630 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	356,000	276,000	80,000	28.99
支 出 済 額	269,352	270,642	△ 1,290	△ 0.48
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	86,648	5,358	81,290	1,517.17
執 行 率	75.66	98.06		

支出済額は、269,352 円で、歳出総額の 0.001% を占めており、前年度に比べ 1,290 円(0.48%)の減となっている。

支出済額は、労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	454,455,000	780,242,000	△ 325,787,000	△ 41.75
支 出 済 額	417,528,616	685,717,674	△ 268,189,058	△ 39.11
翌年度繰越額	0	4,970,000	△ 4,970,000	皆減
不 用 額	36,926,384	89,554,326	△ 52,627,942	△ 58.77
執 行 率	91.87	87.89		

支出済額は、417,528,616 円で、歳出総額の 1.83% を占めており、前年度に比べ 268,189,058 円(39.11%)の減となっている。これは、令和3年8月の大雨により被災した農家の経営継続支援である被災園芸農家経営安定緊急対策事業費の皆減が主な要因である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、農業委員会費 12,402,538 円、農業総務費 19,438,461 円、水田農業担い手機械導入支援事業 14,692,600 円、活力ある高収益型園芸産地育成事業 22,144,000 円、農業次世代人材投資事業 14,625,000 円、多面的機能発揮促進事業 75,834,877 円、農地費一般事業 86,141,058 円、ため池等整備事業 11,916,420 円である。

林業費では、森林づくり推進費 13,032,515 円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	289,393,000	238,749,000	50,644,000	21.21
支 出 済 額	256,050,482	235,516,878	20,533,604	8.72
翌年度繰越額	30,600,000	0	30,600,000	皆増
不 用 額	2,742,518	3,232,122	△ 489,604	△ 15.15
執 行 率	88.48	98.65		

支出済額は、256,050,482 円で、歳出総額の 1.12%を占めており、前年度に比べ 20,533,604 円(8.72%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 30,600,000 円で、その内容は、商工費 商工業振興費の地域商品券発行事業である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 145,279,231 円、地域商品券発行事業 31,197,000 円、観光推進費 10,989,948 円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,797,882,000	1,742,134,000	55,748,000	3.20
支 出 済 額	1,593,606,773	1,575,768,894	17,837,879	1.13
翌年度繰越額	158,852,000	139,845,000	19,007,000	13.59
不 用 額	45,423,227	26,520,106	18,903,121	71.28
執 行 率	88.64	90.45		

支出済額は、1,593,606,773 円で、歳出総額の 6.99%を占めており、前年度に比べ 17,837,879 円(1.13%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 158,852,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路維持費の道路維持補修事業 14,912,000 円、道路新設改良費の市道舗装事業 4,200,000 円、下町・西福童 16 号線整備事業 37,904,000 円、スマート I C 設置関連事業 3,717,000 円、大保駅北歩道整備事業 21,173,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 11,110,000 円、排水路整備事業費の排水路整備事業 5,485,000 円、河川費 河川維持費の河川維持補修事業 19,200,000 円、都市計画費 都市計画総務費 11,151,000 円、公園費の公園施設長寿命化対策事業 30,000,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	161,987,353	48,668,095	113,319,258	232.84
道 路 橋 梁 費	620,921,662	700,746,064	△ 79,824,402	△ 11.39
河 川 費	41,126,860	22,677,042	18,449,818	81.36
都 市 計 画 費	744,502,154	768,576,927	△ 24,074,773	△ 3.13
住 宅 費	25,068,744	35,100,766	△ 10,032,022	△ 28.58
合 計	1,593,606,773	1,575,768,894	17,837,879	1.13

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費 18,495,503 円、道路維持補修事業 142,864,132 円、市道舗装事業 74,555,800 円、交通安全施設等整備事業 16,435,540 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】82,342,677 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 15,966,500 円、スマート I C 設置関連事業 112,829,109 円、八坂・下西鯨坂 114 号線道路整備事業 13,752,542 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業【地活】20,269,700 円、端間駅周辺地区 54,437,850 円、橋梁維持補修事業 32,365,300 円、排水路整備事業 21,868,514 円である。

河川費では、河川維持補修事業 37,813,300 円である。

都市計画費では、一般職人件費、都市計画総務費 15,782,053 円、地域公共交通費 42,962,692 円、公園管理費 57,352,112 円、公園施設長寿命化対策事業 30,274,200 円、下水道事業会計繰出金 513,425,342 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 12,966,011 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	602,925,000	588,689,000	14,236,000	2.42
支 出 済 額	575,550,563	578,973,745	△ 3,423,182	△ 0.59
翌年度繰越額	8,004,000	0	8,004,000	皆増
不 用 額	19,370,437	9,715,255	9,655,182	99.38
執 行 率	95.46	98.35		

支出済額は、575,550,563 円で、歳出総額の 2.53%を占めており、前年度に比べ 3,423,182 円(0.59%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 8,004,000 円で、その内容は、消防費 災害対策費の防災行政無線整備事業である。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 490,540,534 円、消防団管理運営費 43,026,730 円、消防施設管理費 15,235,723 円、災害対策事業 23,517,868 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,852,490,000	2,691,770,000	160,720,000	5.97
支 出 済 額	2,170,275,476	2,531,224,175	△ 360,948,699	△ 14.26
翌年度繰越額	565,297,000	22,449,000	542,848,000	2,418.14
不 用 額	116,917,524	138,096,825	△ 21,179,301	△ 15.34
執 行 率	76.08	94.04		

支出済額は、2,170,275,476 円で、歳出総額の 9.52%を占めており、前年度に比べ 360,948,699 円(14.26%)の減となっている。これは、大原中学校大規模改造事業が令和 3 年度中に完了したことが主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 565,297,000 円で、その内容は、教育総務費 事務局費の G I G A スクール構想事業 1,199,000 円、小学校費 学校管理費の学校再開に伴う感染症対策等支援事業 10,350,000 円、学校建設費の御原小学校校舎増築事業 191,928,000 円、中学校費 学校管理費の学校再開に伴う感染症対策等支援事業 6,300,000 円、学校建設費の小郡中学校大規模改造事業 312,840,000 円、保健体育費 学校給食費の学校給食センター管理費 42,680,000 円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	284,855,429	302,847,280	△ 17,991,851	△ 5.94
小学校費	432,814,353	376,551,103	56,263,250	14.94
中学校費	240,153,357	573,805,597	△ 333,652,240	△ 58.15
高等学校費	2,422,701	2,256,767	165,934	7.35
幼稚園費	70,780,503	70,942,575	△ 162,072	△ 0.23
社会教育費	645,646,736	742,344,135	△ 96,697,399	△ 13.03
保健体育費	493,602,397	462,476,718	31,125,679	6.73
合 計	2,170,275,476	2,531,224,175	△ 360,948,699	△ 14.26

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 36,322,297 円、G I G A スクール構想事業 44,820,685 円、情報教育推進費 14,094,233 円、人権教育・啓発推進費 12,523,134 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 65,555,789 円、学校再開に伴う感染症対策等支援事業 12,480,000 円、各小学校費、特別支援教育費 36,764,289 円、コンピュータ教育費 22,462,841 円、就学援助費 50,172,116 円、大原小学校改修事業 51,441,100 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 43,726,357 円、各中学校費、特別支援教育費 20,533,128 円、コンピュータ教育費 21,081,639 円、就学援助費 40,096,381 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 16,217,830 円である。

社会教育費では、一般職人件費、生涯学習センター管理費 49,026,230 円、文化会館管理費 75,760,246 円、図書館管理費 26,231,165 円、文化財保護費 20,701,291 円、埋蔵文化財調査センター管理費 10,776,743 円、緊急調査 17,118,307 円、干潟猿山遺跡 3 15,014,965 円、小郡中尾遺跡 3 11,920,860 円、福童石橋遺跡 19,800,000 円、松崎新堀遺跡 88,200,000 円である。

保健体育費では、一般職人件費、スポーツ振興事業 24,073,380 円、体育館管理費 16,095,620 円、運動公園管理費 46,891,185 円、学校給食センター管理費 80,517,526 円、各小学校給食施設管理費である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	29,876,000	55,654,000	△ 25,778,000	△ 46.32
支 出 済 額	20,134,385	24,842,290	△ 4,707,905	△ 18.95
翌年度繰越額	0	29,172,000	△ 29,172,000	皆減
不 用 額	9,741,615	1,639,710	8,101,905	494.11
執 行 率	67.39	44.64		

支出済額は 20,134,385 円で、歳出総額の 0.09%を占めており、前年度に比べ 4,707,905 円(18.95%)の減となっている。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費 17,979,980 円である。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,734,304,000	1,757,489,000	△ 23,185,000	△ 1.32
支 出 済 額	1,731,307,655	1,750,489,052	△ 19,181,397	△ 1.10
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,996,345	6,999,948	△ 4,003,603	△ 57.19
執 行 率	99.83	99.60		

支出済額は、1,731,307,655 円で、歳出総額の 7.60%を占めており、前年度に比べ 19,181,397 円(1.10%)の減となっている。その内容は、長期債償還元金 1,676,012,821 円、長期債償還利子 55,294,834 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	10,130,900	9,124,000	1,006,900	11.04
予 算 現 額	9,869,100	10,876,000	△ 1,006,900	△ 9.26
不 用 額	9,869,100	10,876,000	△ 1,006,900	△ 9.26
充 用 率	50.65	45.62		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したものの

充用額は、10,130,900 円で、充用率は 50.65% となっており、前年度に比べ 1,006,900 円(11.04%)の増となっている。

内容は、地域課題の解決に当たり新たに法律顧問契約を行うため、総務費 総務管理費 一般管理費の委託料に 339,000 円、台風で車庫のシャッターが破損したことによる公用車 2 台の傷の修繕のため、総務費 総務管理費 財産管理費の需用費に 889,000 円、損害賠償請求事件に係る顧問弁護士委任契約のため、総務費 総務管理費 財産管理費の委託料に 1,652,000 円、固定資産評価審査申出により固定資産評価審査委員会開催回数の増加のため、総務費 徴税費 税務総務費の報酬に 63,000 円、旅費に 8,000 円、市内で死亡した身寄りのない人の火葬費用等のため、民生費 社会福祉費 社会福祉総務費の扶助費に 106,000 円、落雷により故障した人権教育啓発センター自動扉開閉装置取替のため、民生費 社会福祉費 人権・同和対策費の需用費に 297,000 円、市内で死亡した身寄りのない高齢者の死亡診断書作成及び葬祭費のため、民生費 社会福祉費 高齢者福祉費の役務費に 3,300 円、扶助費に 136,600 円、落雷により故障した大原校区学童保育所の空調等の修繕のため、民生費 児童福祉費 児童福祉施設費の需用費に 294,000 円、台風により破損した交通安全施設（カーブミラー）の修繕のため、土木費 道路橋梁費 道路新設改良費の需用費に 533,000 円、寒波により破損した消防施設の水道管の修繕のため、消防費 消防費 消防施設費の需用費に 49,000 円、落雷により故障した立石小学校の空調等の修繕のため、教育費 小学校費 学校管理費の需用費に 3,271,000 円、落雷により故障した大原中学校の空調等の修繕のため、教育費 中学校費 学校管理費の需用費に 1,815,000 円、台風により破損した市指定有形文化財平田家住宅浴室の修繕のため、教育費 社会教育費 文化財総務費の需用費に 526,000 円、寒波により破損した平田家住宅及び小郡官衙遺跡公園のトイレ施設の修繕、埋蔵文化財センターの水道管の修繕のため、教育費 社会教育費 文化財総務費の需用費に 149,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(76 頁)のとおりで、主なものは扶助費 5,883,998,419 円で 25.82%(前年度 22.99%)、負担金、補助及び交付金 3,876,262,170 円で 17.01%(前年度 20.49%)、委託料 2,399,701,174 円で 10.53%(前年度 8.78%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,811,738,295	5,840,301,967	△ 28,563,672	△ 0.49
B 歳出決算額	5,572,695,088	5,623,184,543	△ 50,489,455	△ 0.90
C 形式収支(A-B)	239,043,207	217,117,424	21,925,783	10.10
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	239,043,207	217,117,424	21,925,783	10.10
F 前年度実質収支	217,117,424	158,669,553	58,447,871	36.84
G 単年度収支(E-F)	21,925,783	58,447,871	△ 36,522,088	△ 62.49

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（64頁）のとおりで、歳入決算額5,811,738,295円、歳出決算額5,572,695,088円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、239,043,207円の黒字であり、実質収支も239,043,207円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支217,117,424円を差引いた単年度収支は、21,925,783円の黒字となっている。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,701,210,000	5,753,198,000	△ 51,988,000	△ 0.90
調 定 額	6,064,782,400	6,104,814,099	△ 40,031,699	△ 0.66
収 入 済 額	5,811,738,295	5,840,301,967	△ 28,563,672	△ 0.49
不 納 欠 損 額	9,942,296	8,388,018	1,554,278	18.53
収 入 未 済 額	243,101,809	256,124,114	△ 13,022,305	△ 5.08

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（78頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、101.94%(前年度101.51%)、調定額に対する割合は95.83%(前年度95.67%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると28,563,672円(0.49%)の減となっている。

収入未済額は243,101,809円で、前年度に比べ13,022,305円(5.08%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税242,362,982円、使用料及び手数料の保険税督促手数料還付未済額△400円、諸収入の不当利得等返納金561,162円、不当利得等返納金滞納

繰越分 178,065 円である。

また、諸収入の不当利得等返納金滞納繰越分は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する時効完成により 268,720 円(22 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(80 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,141,214,958	19.64	1,135,390,972	19.44	5,823,986	0.51
2 使用料及び手数料	858,589	0.01	822,702	0.01	35,887	4.36
3 国庫支出金	99,000	0.00	7,216,000	0.12	△ 7,117,000	△ 98.63
4 県支出金	3,987,585,000	68.61	4,045,599,000	69.27	△ 58,014,000	△ 1.43
5 繰入金	443,026,551	7.62	480,779,899	8.23	△ 37,753,348	△ 7.85
6 繰越金	217,117,424	3.74	158,669,553	2.72	58,447,871	36.84
7 諸収入	21,836,773	0.38	11,823,837	0.20	10,012,936	84.68
8 財産収入	0	0	4	0.00	△ 4	皆減
合 計	5,811,738,295	100.00	5,840,301,967	100.00	△ 28,563,672	△ 0.49

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 758,033,428 円、後期高齢者支援金分現年課税分 245,999,149 円、介護納付金分現年課税分 75,169,333 円、医療給付費分滞納繰越分 43,451,396 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 13,383,033 円である。

県支出金では、保険給付費等交付金の普通交付金 3,811,263,000 円、特定健康診査等負担金 15,964,000 円、国民健康保険保険者努力支援交付金 29,004,000 円、特別調整交付金 92,251,000 円、県繰入金 39,103,000 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金【保険料(税)軽減分】197,544,020 円、保険基盤安定繰入金【保険者支援分】109,588,133 円、職員給与等繰入金 41,357,891 円、財政安定化支援事業繰入金 28,762,000 円、事務費繰入金 19,172,732 円、その他の一般会計繰入金 38,064,000 円である。

繰越金は、令和 3 年度決算剰余金 217,117,424 円である。

諸収入では、第三者納付金の交通事故等損害賠償金納付金 13,080,958 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
4年度	現年課税分	1,141,209,400	1,079,201,910	0	62,007,490	152,900	94.57
	滞納繰越分	252,042,116	62,013,048	9,673,576	180,355,492	0	24.60
	合計	1,393,251,516	1,141,214,958	9,673,576	242,362,982	152,900	81.91
3年度	現年課税分	1,131,176,400	1,068,663,820	0	62,512,580	327,404	94.47
	滞納繰越分	267,551,372	66,727,152	8,217,048	192,607,172	0	24.94
	合計	1,398,727,772	1,135,390,972	8,217,048	255,119,752	327,404	81.17
2年度	現年課税分	1,127,331,800	1,058,074,895	0	69,256,905	14,000	93.86
	滞納繰越分	285,675,877	73,855,554	11,013,556	200,806,767	0	25.85
	合計	1,413,007,677	1,131,930,449	11,013,556	270,063,672	14,000	80.11

保険税の収入済額は1,141,214,958円で、調定額に対し81.91%の収納率であり、前年度より0.74ポイント増加している。現年課税分の収納率は94.57%で、前年度より0.10ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は24.60%で、前年度より0.34ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、9,673,576円(138件)で、前年度8,217,048円(102件)に比べ1,456,528円の増となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であったもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50	4,059,992	0	0	88	5,613,584	88	5,613,584	138	9,673,576

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,701,210,000	5,753,198,000	△ 51,988,000	△ 0.90
支 出 済 額	5,572,695,088	5,623,184,543	△ 50,489,455	△ 0.90
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	128,514,912	130,013,457	△ 1,498,545	△ 1.15
執 行 率	97.75	97.74		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(82 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 50,489,455 円(0.90%)の減となっており、執行率は 97.75%(前年度 97.74%)となっている。

不用額は 128,514,912 円で、予算現額に対する割合は 2.25%となっており、その主なものは、保険給付費の 113,638,608 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(84 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	97,505,224	1.75	73,982,626	1.32	23,522,598	31.79
2 保険給付費	3,830,686,392	68.74	3,879,494,999	68.99	△ 48,808,607	△ 1.26
3 国民健康保険事業費納付金	1,509,520,430	27.09	1,517,440,434	26.99	△ 7,920,004	△ 0.52
4 共同事業拠出金	166	0.00	106	0.00	60	56.60
5 保健事業費	50,530,247	0.91	51,280,238	0.91	△ 749,991	△ 1.46
6 基金積立金	40,000,000	0.72	60,000,000	1.07	△ 20,000,000	△ 33.33
7 公 債 費	0	0	0	0	0	—
8 諸 支 出 費	44,452,629	0.80	40,986,140	0.73	3,466,489	8.46
9 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	5,572,695,088	100.00	5,623,184,543	100.00	△ 50,489,455	△ 0.90

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費 68.74%、国民健康保険事業費納付金 27.09%となっており、これら 2 款で総額の 95.83%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 52,449,121 円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,290,178,761 円、一般被保険者療養費 36,351,782 円、一般被保険者高額療養費 484,471,174 円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,083,661,737 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 323,813,514 円、介護納付金分 101,869,179 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 33,491,406 円、医療費適正化対策費

11,577,977 円である。

基金積立金では、財政調整基金積立金 40,000,000 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 41,481,565 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位: 件・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	192,269	194,810	△ 2,541	△ 1.30
療 養 費	5,454	5,275	179	3.39
審査支払手数料	197,031	199,459	△ 2,428	△ 1.22
高 額 療 養 費	10,825	7,639	3,186	41.71
出産育児諸費	26	26	0	0
葬 祭 諸 費	75	62	13	20.97
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	33	38	△ 5	△ 13.16
合 計	405,713	407,309	△ 1,596	△ 0.39

(給付金)

(単位: 円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,290,178,761	3,345,269,341	△ 55,090,580	△ 1.65
療 養 費	36,351,782	35,349,943	1,001,839	2.83
審査支払手数料	7,399,102	7,513,264	△ 114,162	△ 1.52
高 額 療 養 費	484,525,342	478,885,552	5,639,790	1.18
出産育児一時金	9,240,000	9,638,500	△ 398,500	△ 4.13
出産育児支払手数料	4,410	4,830	△ 420	△ 8.70
葬 祭 諸 費	2,250,000	1,860,000	390,000	20.97
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	736,995	973,569	△ 236,574	△ 24.30
合 計	3,830,686,392	3,879,494,999	△ 48,808,607	△ 1.26

前年度に比べて、件数は 1,596 件(0.39%)の減、給付金は 48,808,607 円(1.26%)の減となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	1,075,450,788	1,024,939,695	50,511,093	4.93
B 歳出決算額	1,044,098,334	995,249,533	48,848,801	4.91
C 形式収支(A-B)	31,352,454	29,690,162	1,662,292	5.60
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	31,352,454	29,690,162	1,662,292	5.60
F 前年度実質収支	29,690,162	25,911,830	3,778,332	14.58
G 単年度収支(E-F)	1,662,292	3,778,332	△ 2,116,040	△ 56.00

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入決算額1,075,450,788円、歳出決算額1,044,098,334円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、31,352,454円の黒字であり、実質収支も31,352,454円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支29,690,162円を差引いた単年度収支は、1,662,292円の黒字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,068,384,000	1,039,968,000	28,416,000	2.73
調 定 額	1,081,651,527	1,031,607,085	50,044,442	4.85
収 入 済 額	1,075,450,788	1,024,939,695	50,511,093	4.93
不 納 欠 損 額	483,960	8,380	475,580	5,675.18
収 入 未 済 額	5,716,779	6,659,010	△ 942,231	△ 14.15

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(78頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.66%(前年度98.55%)、調定額に対する割合は99.43%(前年度99.35%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると50,511,093円(4.93%)の増となっている。

収入未済額は、5,716,779円で、前年度に比べ942,231円(14.15%)の減となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料5,717,379円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△600円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（80頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	846,016,861	78.67	813,895,080	79.41	32,121,781	3.95
2 使用料及び手数料	84,400	0.01	69,800	0.01	14,600	20.92
3 繰 入 金	197,944,563	18.41	183,006,533	17.86	14,938,030	8.16
4 繰 越 金	29,690,162	2.76	25,911,830	2.53	3,778,332	14.58
5 諸 収 入	1,714,802	0.16	2,056,452	0.20	△ 341,650	△ 16.61
合 計	1,075,450,788	100.00	1,024,939,695	100.00	50,511,093	4.93

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料の現年度分 529,506,130 円、普通徴収保険料の現年度分 313,605,510 円である。

繰入金では、事務費繰入金 27,259,190 円、保険基盤安定繰入金 170,685,373 円である。

繰越金は、令和3年度決算剰余金 29,690,162 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
4 年 度	特別徴収	現年度分	529,096,480	529,506,130	0	△ 409,650	409,650	100.08
		普通徴収	現年度分	316,055,250	313,605,510	0	2,449,740	118,880
		過年度分	7,066,470	2,905,221	483,960	3,677,289	0	41.11
	合 計		852,218,200	846,016,861	483,960	5,717,379	528,530	99.27
3 年 度	特別徴収	現年度分	517,612,450	518,001,220	0	△ 388,770	388,770	100.08
		普通徴収	現年度分	295,421,570	293,644,140	0	1,777,430	18,290
		過年度分	7,528,850	2,249,720	8,380	5,270,750	0	29.88
	合 計		820,562,870	813,895,080	8,380	6,659,410	407,060	99.19
2 年 度	特別徴収	現年度分	506,441,020	507,290,120	0	△ 849,100	849,100	100.17
		普通徴収	現年度分	287,986,990	285,666,410	0	2,320,580	130,390
		過年度分	8,290,570	3,171,850	60	5,118,660	0	38.26
	合 計		802,718,580	796,128,380	60	6,590,140	979,490	99.18

特別徴収保険料現年度分の収入済額は 529,506,130 円で、調定額に対し 100.08%の収納率であり、前年度と同じ収納率で推移している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は 313,605,510 円で、調定額に対し 99.22%の収納率であり、前年度より 0.18 ポイント減少している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 2,905,221 円で、調定額に対し 41.11%の収納率

であり、前年度より 11.23 ポイント増加している。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 483,960 円(5 件)で、前年度 8,380 円(1 件)に比べ 475,580 円の増となっている。

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 50) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,068,384,000	1,039,968,000	28,416,000	2.73
支 出 済 額	1,044,098,334	995,249,533	48,848,801	4.91
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	24,285,666	44,718,467	△ 20,432,801	△ 45.69
執 行 率	97.73	95.70		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(82 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 48,848,801 円(4.91%)の増となっており、執行率は 97.73%(前年度 95.70%)となっている。

不用額は 24,285,666 円で、予算現額に対する割合は 2.27%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 23,726,310 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(84 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 51) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	6,640,884	0.64	4,221,969	0.42	2,418,915	57.29
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,036,464,690	99.27	989,968,444	99.47	46,496,246	4.70
3 諸 支 出 金	992,760	0.10	1,059,120	0.11	△ 66,360	△ 6.27
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	1,044,098,334	100.00	995,249,533	100.00	48,848,801	4.91

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,036,464,690 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 52) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
被 保 険 者 数	9,262	8,887	8,622
療養給付費負担金	732,973,000	704,975,000	710,681,515

前年度に比べて、被保険者数は 375 人(4.22%)の増、療養給付費負担金は 27,998,000 円(3.97%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支状況

介護保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 収支状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,550,671,814	4,430,567,087	120,104,727	2.71
B 歳出決算額	4,488,282,940	4,355,244,886	133,038,054	3.05
C 形式収支(A-B)	62,388,874	75,322,201	△ 12,933,327	△ 17.17
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	62,388,874	75,322,201	△ 12,933,327	△ 17.17
F 前年度実質収支	75,322,201	22,498,940	52,823,261	234.78
G 単年度収支(E-F)	△ 12,933,327	52,823,261	△ 65,756,588	△ 124.48

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入決算額4,550,671,814円、歳出決算額4,488,282,940円で、歳入歳出差引額(形式収支)は62,388,874円の黒字であり、実質収支も62,388,874円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支75,322,201円を差引いた単年度収支は、12,933,327円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,619,185,000	4,473,433,000	145,752,000	3.26
調 定 額	4,563,161,285	4,444,522,384	118,638,901	2.67
収 入 済 額	4,550,671,814	4,430,567,087	120,104,727	2.71
不 納 欠 損 額	3,112,170	2,234,986	877,184	39.25
収 入 未 済 額	9,377,301	11,720,311	△ 2,343,010	△ 19.99

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(78頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.52%(前年度99.04%)、調定額に対する割合は、99.73%(前年度99.69%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると120,104,727円(2.71%)の増となっている。

収入未済額は、9,377,301円で、前年度に比べ2,343,010円(19.99%)の減となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料9,377,501円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△200円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(80頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 55) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	1,000,903,520	21.99	988,031,515	22.30	12,872,005	1.30
2 使用料及び手数料	175,200	0.00	221,600	0.01	△ 46,400	△ 20.94
3 国庫支出金	1,030,580,077	22.65	1,027,721,040	23.20	2,859,037	0.28
4 支払基金交付金	1,121,291,000	24.64	1,094,387,000	24.70	26,904,000	2.46
5 県 支 出 金	626,139,787	13.76	617,252,692	13.93	8,887,095	1.44
6 財 産 収 入	1,236	0.00	1,460	0.00	△ 224	△ 15.34
7 繰 入 金	695,819,672	15.29	680,108,273	15.35	15,711,399	2.31
8 繰 越 金	75,322,201	1.66	22,498,940	0.51	52,823,261	234.78
9 諸 収 入	439,121	0.01	344,567	0.01	94,554	27.44
合 計	4,550,671,814	100.00	4,430,567,087	100.00	120,104,727	2.71

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 930,056,590 円、現年度分普通徴収保険料 68,463,320 円である。

国庫支出金では、介護給付費負担金の現年度分 762,179,052 円、調整交付金の現年度分 163,934,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 40,191,200 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 53,878,825 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金の現年度分 1,076,093,000 円、地域支援事業支援交付金の現年度分 45,198,000 円である。

県支出金では、介護給付費負担金の現年度分 577,720,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 20,806,375 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 26,939,412 円である。

繰入金では、介護給付費繰入金の現年度分 497,798,621 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 21,357,098 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 46,275,566 円、低所得者保険料軽減繰入金の現年度分 47,691,000 円、その他の一般会計繰入金の職員給与等繰入金 36,978,663 円、事務費繰入金 45,718,724 円である。

繰越金は、令和3年度決算剰余金 75,322,201 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
4 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	928,588,690	930,056,590	0	△ 1,467,900	1,467,900	100.16
		現年度分 普通徴収	72,615,150	68,463,320	0	4,151,830	224,590	94.28
		過年度分 普通徴収	12,189,351	2,383,610	3,112,170	6,693,571	2,200	19.55
	合計	1,013,393,191	1,000,903,520	3,112,170	9,377,501	1,694,690	98.77	
3 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	916,917,960	917,399,000	0	△ 481,040	481,040	100.05
		現年度分 普通徴収	73,089,310	68,376,220	0	4,713,090	12,620	93.55
		過年度分 普通徴収	11,979,542	2,256,295	2,234,986	7,488,261	0	18.83
	合計	1,001,986,812	988,031,515	2,234,986	11,720,311	493,660	98.61	
2 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	906,325,290	906,947,940	0	△ 622,650	622,650	100.07
		現年度分 普通徴収	67,933,460	63,684,320	0	4,249,140	39,740	93.75
		過年度分 普通徴収	15,877,448	3,378,960	4,688,256	7,810,232	11,290	21.28
	合計	990,136,198	974,011,220	4,688,256	11,436,722	673,680	98.37	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は930,056,590円で、調定額に対し100.16%の収納率であり、前年度より0.11ポイント増加している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は68,463,320円で、調定額に対し94.28%の収納率であり、前年度より0.73ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は2,383,610円で、調定額に対し19.55%の収納率であり、前年度より0.72ポイント増加している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は3,112,170円(54件)で、前年度2,234,986円(50件)に比べ877,184円の増となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 57) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,619,185,000	4,473,433,000	145,752,000	3.26
支 出 済 額	4,488,282,940	4,355,244,886	133,038,054	3.05
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	130,902,060	118,188,114	12,713,946	10.76
執 行 率	97.17	97.36		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ133,038,054円(3.05%)の増となっており、執行率は97.17%(前年度97.36%)となっている。

不用額は130,902,060円で、予算現額に対する割合は2.83%となっており、その主なものは、総務費の10,119,913円、保険給付費の96,235,030円、地域支援事業費の21,578,901円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表58) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	83,012,087	1.85	85,042,132	1.95	△ 2,030,045	△ 2.39
2 保 険 給 付 費	3,982,388,970	88.73	3,880,497,410	89.10	101,891,560	2.63
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	40,000,000	0.89	64,000,000	1.47	△ 24,000,000	△ 37.50
5 諸 支 出 金	71,599,784	1.60	21,472,563	0.49	50,127,221	233.45
6 地 域 支 援 事 業 費	311,282,099	6.94	304,232,781	6.99	7,049,318	2.32
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,488,282,940	100.00	4,355,244,886	100.00	133,038,054	3.05

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費10,865,263円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,246,306,298円、地域密着型介護サービス給付費940,345,741円、施設介護サービス給付費1,281,151,495円、居宅介護サービス計画給付費151,620,291円、介護予防サービス給付費121,909,257円、地域密着型介護予防サービス給付費20,648,048円、介護予防住宅改修費10,900,260円、介護予防サービス計画給付費25,448,736円、高額介護サービス費93,307,549円、高額医療合算介護サービス費14,239,286円、特定入所者介護サービス費62,459,963円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金40,000,000円である。

諸支出金では、償還金70,965,894円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、介護予防・生活支援サービス事業140,509,702円、介護予防ケアマネジメント事業15,133,979円、地域包括支援センター運営費63,704,389円である。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 64) 収支状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	11,035,364	10,968,116	67,248	0.61
B 歳出決算額	9,498	8,752	746	8.52
C 形式収支(A-B)	11,025,866	10,959,364	66,502	0.61
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	11,025,866	10,959,364	66,502	0.61
F 前年度実質収支	10,959,364	10,847,116	112,248	1.03
G 単年度収支(E-F)	66,502	112,248	△ 45,746	△ 40.75

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入決算額11,035,364円、歳出決算額9,498円で、歳入歳出差引額(形式収支)は11,025,866円の黒字であり、実質収支も11,025,866円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支10,959,364円を差引いた単年度収支は、66,502円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,986,000	10,913,000	73,000	0.67
調 定 額	12,900,352	12,903,104	△ 2,752	△ 0.02
収 入 済 額	11,035,364	10,968,116	67,248	0.61
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,864,988	1,934,988	△ 70,000	△ 3.62

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(78頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.45%(前年度100.51%)、調定額に対する割合は、85.54%(前年度85.00%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると67,248円(0.61%)の増となっている。

収入未済額は、1,864,988円で、前年度に比べ、70,000円(3.62%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入(滞納件数1件)である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(80頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 66) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	6,000	0.05	6,000	0.05	0	0
2 諸 収 入	70,000	0.63	115,000	1.05	△ 45,000	△ 39.13
3 繰 越 金	10,959,364	99.31	10,847,116	98.90	112,248	1.03
合 計	11,035,364	100.00	10,968,116	100.00	67,248	0.61

収入済額の主なものは、繰越金の令和3年度決算剰余金 10,959,364 円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 67) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,986,000	10,913,000	73,000	0.67
支 出 済 額	9,498	8,752	746	8.52
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,976,502	10,904,248	72,254	0.66
執 行 率	0.09	0.08		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ746円(8.52%)の増となっており、執行率は0.09%(前年度0.08%)となっている。

不用額は10,976,502円で、予算現額に対する割合は99.91%となっており、その主なものは、予備費の10,965,000円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 68) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	9,498	100.00	8,752	100.00	746	8.52
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	9,498	100.00	8,752	100.00	746	8.52

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(5) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 69) 収支状況

(単位：円・%)

	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	8,299,999	8,299,999	0	0
B 歳出決算額	0	0	0	—
C 形式収支(A-B)	8,299,999	8,299,999	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	8,299,999	8,299,999	0	0
F 前年度実質収支	8,299,999	8,299,999	0	0
G 単年度収支(E-F)	0	0	0	—

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(64頁)のとおりで、歳入決算額8,299,999円、歳出決算額0円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、8,299,999円の黒字であり、実質収支も8,299,999円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支8,299,999円を差引いた単年度収支は、0円となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0
調 定 額	8,299,999	8,299,999	0	0
収 入 済 額	8,299,999	8,299,999	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(78頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度100.00%)、調定額に対する割合は100.00%(前年度100.00%)となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(80頁)のとおりである。

(図表 71) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0
合 計	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0

収入済額は、繰越金の令和3年度決算剰余金 8,299,999 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 72) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,300,000	8,300,000	0	0
執 行 率	0	0		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(82頁)のとおりで、執行率は0%(前年度0%)となっている。今後、工業団地整備事業については、目的に沿った取組を期待するものである。

不用額は8,300,000円で、予算現額に対する割合は100.00%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(84頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 73) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 74) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,267,631.58	△ 198.58	1,267,433.00
建 物	159,583.82	74.38	159,658.20

土地は、本年度中に 198.58 ㎡減少し、本年度末における現在高は 1,267,433.00 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 74.38 ㎡増加し、本年度末における現在高は 159,658.20 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 75) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 76) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出資金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	△ 440,000	0
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	15,220,000	△ 440,000	14,780,000

出資による権利は、440,000円減少し、本年度末における現在高は14,780,000円となっている。これは、平成8年に出資したふくおか県酪農業協同組合の福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業の実施にあたり小郡市の出資金を充当し、残額が0円となったことが要因である。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 77) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	18	△ 1	17
小 型 貨 物 車	1	1	2
軽 貨 物 車	73	0	73
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	6	△ 2	4
パ イ ク	3	0	3
合 計	112	△ 2	110

公用車は、本年度中に2台減少し、本年度末における現在高は110台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 78) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	363,163,368	1,112,390	364,275,758

市民税（特別徴収）は本年度中に 1,112,390 円増加し、本年度末における現在高は、364,275,758 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 79) 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和5年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財 政 調 整 基 金	2,083,612,361	1,475,884,498	0	3,559,496,859	497,860,565	4,057,357,424
(2) 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減 債 基 金	45,910,264	456	0	45,910,720	456	45,911,176
(4) 庁 舎 建 設 基 金	550,564,188	500	0	550,564,688	0	550,564,688
(5) 公 共 施 設 等 整 備 基 金	133,867,718	1,333	0	133,869,051	1,334	133,870,385
(6) 市 立 学 校 教 育 振 興 基 金	2,172,567	29	30,000	2,142,596	20	2,142,616
(7) 資 源 回 収 基 金	5,401,263	55	0	5,401,318	52	5,401,370
(8) 松 崎 宿 油 屋 保 存 整 備 基 金	1,905,558	18	0	1,905,576	△ 1,217,270	688,306
(9) 埋 蔵 文 化 財 調 査 基 金	133,106,695	21,905,639	76,485,398	78,526,936	61,421,734	139,948,670
(10) ま ち づ くり 支 援 基 金	763,499,718	628,791,682	613,215,594	779,075,806	31,516,444	810,592,250
(11) 若 山 堤 整 備 基 金	9,990,947	99	120,000	9,871,046	△ 119,902	9,751,144
(12) 災 害 対 策 基 金	149,746,919	14,900,311	3,853,540	160,793,690	10,380,431	171,174,121
(13) 土 地 開 発 基 金	21,955,117	94	0	21,955,211	128	21,955,339
(14) 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,892,014	4,811,040	248,640	9,454,414	767,515	10,221,929
(15) 青 少 年 育 成 基 金	—	0	0	0	1,370,000	1,370,000
(16) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	40,001,048	60,000,000	0	100,001,048	40,000,000	140,001,048
(17) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 介 護 給 付 費 準 備 基 金	671,727,069	64,000,000	0	735,727,069	40,000,000	775,727,069
合 計	4,622,353,446	2,270,295,754	693,953,172	6,198,696,028	681,981,507	6,880,677,535

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は 3 月 31 日現在の状況である。

基金は本年度中に 2,270,295,754 円増加し、693,953,172 円減少し、本年度末における現在高は 6,198,696,028 円となっている。